

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社ハピネット

【英訳名】 HAPPINET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本 誠一

【本店の所在の場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営本部長 柴田 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営本部長 柴田 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高（百万円）	37,300	32,757	187,274
経常利益（百万円）	794	95	3,497
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失（ ）（百万円）	471	26	2,359
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	608	66	2,328
純資産額（百万円）	29,851	30,947	31,355
総資産額（百万円）	56,330	55,358	56,793
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	20.83	1.16	104.06
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	20.55	-	102.15
自己資本比率（％）	52.5	55.2	54.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、雇用や所得環境の改善の動きが続き緩やかな回復基調となっておりますが、個人消費は依然弱く、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連業界におきましては、玩具市場は少子化や消費者ニーズの多様化などにより、引続き厳しい状況で推移しております。また、映像音楽市場、ビデオゲーム市場につきましても、映像や音楽のソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及によるパッケージ市場の低迷などにより、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、流通部門においては市場を牽引するような商材がなかったことや、コンテンツ部門においては利益率の高い当社オリジナル商材において目立ったヒットがなかったことにより、売上高、利益ともに低調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は327億5千7百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は1億5千2百万円（同80.4%減）、経常利益は9千5百万円（同87.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億7千1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

玩具事業

中核事業であります玩具事業につきましては、バンダイの「魔法つかいプリキュア！」や「仮面ライダーゴースト」が堅調に推移しているものの、好調だった前期には及ばず玩具事業全体では売上高、利益面ともに前年同期を下回って推移いたしました。

この結果、売上高は143億円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は2億8千4百万円（同46.6%減）となりました。

映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、インターネットを利用したソフト配信の影響により、パッケージ市場全体が低調に推移している中、売上高につきましては、当社グループにおきましても苦戦を強いられており、利益面に関しましては、一部の自社作品で投資損失を計上したことにより、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は81億3千8百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント損失は5千4百万円（前年同期はセグメント利益2千3百万円）となりました。

ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及の影響等により、パッケージ市場全体が低迷している中、市場を牽引するようなヒット商品に恵まれず苦戦を強いられ、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は58億3千2百万円（前年同期比27.3%減）、セグメント損失は1億2千9百万円（前年同期はセグメント損失5千8百万円）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、既存ロケーションの活性化とともに、新たなロケーションにおいてもイベント販売などの施策を積極的に推進いたしました。玩具自動販売機商材やキッズカードゲーム機商材において、好調だった前期を上回る商材がなかったことにより、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は44億8千7百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント利益は3億4千5百万円（同39.8%減）となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社であります株式会社ブロッコリー（平成27年11月締結の資本業務提携契約に基づき、同年12月に同社の株式を第三者割当増資の引受けにより取得）とは、早期にシナジー効果を発揮すべく体制を整え、随時取組みを進めております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億3千5百万円減少し、553億5千8百万円となりました。これは主に、流動資産の減少14億6千2百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円減少し、244億1千万円となりました。これは主に、流動負債の減少11億1千4百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少し、309億4千7百万円となりました。これは主に、剰余金の配当による利益剰余金の減少3億4千万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2015年度より3ヵ年計画の第7次中期経営計画を策定し、基本方針として「流通事業の更なる成長拡大とメーカー事業の選択と集中を図る」と掲げました。

当計画の基本戦略は以下の通りであります。

基本戦略1（流通事業）

ビジネスユニットの強みを活かし、継続的な成長と事業領域の拡大を図る

基本戦略2（メーカー事業）

優位性のある市場へ集中することで収益の改善を図り、新たな成長ステージを目指す

基本戦略3（管理運用システム）

経営・事業環境の変化に対応する為、様々な仕組みの改革を推進する

以上の基本方針・基本戦略を推進し、更なる成長・発展を目指してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境は、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、今後とも厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、流通部門において、基幹事業である玩具事業やアミューズメント事業の収益性の向上を目指すとともに、映像音楽事業やビデオゲーム事業では当社グループの流通インフラを最大限に活用し、業界内での流通シェアの拡大に挑戦してまいります。また、メーカー部門におきましては、優位性のある市場に経営資源の集中を図ることで収益基盤の構築を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,050,000	24,050,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	24,050,000	-	2,751	-	2,775

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,367,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,631,400	226,314	
単元未満株式	普通株式 50,800		
発行済株式総数	24,050,000		
総株主の議決権		226,314	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形二丁目4番5号	1,367,800		1,367,800	5.69
計		1,367,800		1,367,800	5.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,412	12,619
受取手形及び売掛金	22,899	19,270
たな卸資産	6,043	7,788
その他	4,550	3,765
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	44,905	43,443
固定資産		
有形固定資産	753	765
無形固定資産	1,086	1,148
投資その他の資産	10,047	10,001
固定資産合計	11,887	11,914
資産合計	56,793	55,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,282	17,382
未払法人税等	380	72
賞与引当金	304	324
その他の引当金	14	11
その他	2,835	2,912
流動負債合計	21,817	20,702
固定負債		
退職給付に係る負債	2,763	2,811
その他	857	895
固定負債合計	3,621	3,707
負債合計	25,438	24,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,784	2,784
利益剰余金	25,679	25,313
自己株式	906	906
株主資本合計	30,308	29,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	613
繰延ヘッジ損益	9	5
その他の包括利益累計額合計	648	607
新株予約権	398	398
純資産合計	31,355	30,947
負債純資産合計	56,793	55,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	37,300	32,757
売上原価	32,264	28,445
売上総利益	5,035	4,312
販売費及び一般管理費	4,256	4,160
営業利益	779	152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	27
その他	14	9
営業外収益合計	46	36
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	30	-
持分法による投資損失	-	93
その他	0	0
営業外費用合計	30	93
経常利益	794	95
特別利益		
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	7
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	793	88
法人税、住民税及び事業税	48	44
法人税等調整額	273	70
法人税等合計	322	115
四半期純利益又は四半期純損失()	471	26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	471	26

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	471	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	44
繰延ヘッジ損益	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	137	40
四半期包括利益	608	66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	66
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	34百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	78百万円	105百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	339	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	340	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,219	8,601	8,018	5,459	37,300	-	37,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,219	8,601	8,018	5,459	37,300	-	37,300
セグメント利益 又は損失()	532	23	58	573	1,071	292	779

(注)1.セグメント利益の調整額 292百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

イ.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,300	8,138	5,832	4,487	32,757	-	32,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,300	8,138	5,832	4,487	32,757	-	32,757
セグメント利益 又は損失()	284	54	129	345	445	292	152

(注)1.セグメント利益の調整額 292百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ.報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	20円83銭	1円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	471	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(百万円)	471	26
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,642	22,682
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円55銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	310	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

株式会社ハビネット
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハビネットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハビネット及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。